

大日本印刷株式会社・株式会社DNP情報システム

グローバルなICT基盤にクラウドを活用
コストや開発期間を約50%削減

DNP

導入サービス名：Microsoft Dynamics AX on
Bizホスティング Enterprise Cloud

株式会社DNP情報システム
執行役員
システム技術本部 本部長
宮本 和幸氏

「今回のプロジェクトを通じて、NTTコミュニケーションズがグローバルのインフラ、アプリケーション導入に関する深い経験とノウハウを持っていることを感じました」

企業情報

社名 大日本印刷株式会社
所在地 東京都新宿区市谷加賀町1-1-1
創立 1894(明治27)年1月19日(登記)
資本金 1,144億6,400万円
従業員数 連結 39,524名
事業内容 出版印刷、商業印刷、ICカード、パッケージ、建材、フォトプリント、エレクトロニクスほか
URL <http://www.dnp.co.jp/>
※2014年3月31日現在

企業情報

社名 株式会社DNP情報システム
所在地 東京都新宿区市谷左内町21番地
創立 1998(平成10年)12月1日
資本金 1億円(大日本印刷株式会社100%出資)
従業員数 856名
事業内容 情報システムの企画、設計、開発、保守、運用管理の受託
URL http://www.dnp.co.jp/dnp_is/
※2014年4月1日現在

- **課題**
 - ・加速する海外展開に合わせた迅速なICT導入と投資の最適化を実現したい
 - ・海外拠点の業務システムやセキュリティ・コンプライアンスレベルを統一したい
- **対策**
 - ・プロセスの標準化やERPの共有化に向け「Microsoft Dynamics AX」を採用
 - ・Dynamics AXを活用する基盤として「Bizホスティング Enterprise Cloud」を導入
- **効果**
 - ・1年以上も安定稼働を継続。コストや開発期間も、従来に比べ50%程度削減できた
 - ・ICTの重複投資が回避できる上、スピーディーなビジネス展開も可能になった

課題 スピーディーなビジネス展開に向け 「局地戦からの脱却」がキーワードに

「未来のあたりまえを作る。」をキーワードに全世界でトップシェア製品を数多く提供している大日本印刷株式会社(以下、DNP)。同社は経済成長が目覚ましいアジアを中心に本格的なグローバル展開を加速している。

ただし、このようなグローバルビジネスを推進する上では課題もあったという。これについてDNPのICT業務を担う株式会社DNP情報システム(以下、DNP情報システム)の執行役員宮本 和幸氏は次のように語る。

「海外におけるDNPの営業拠点および、生産拠点の急速な展開が進む中、私たちが提供するICTシステムも、その展開に追従していく必要がありました。従来は海外拠点ごとにシステムを選定、導入をしてきたのですが、そのようないわば『局地戦』では、ビジネスの現場が求めるスピード感にICTシステムの整備が追いつけていないと感じていました。例えば、1つの拠点にICTを導入するためには事前調査を含め1年近くを要していたのです。また、各国におけるセキュリティレベルの統一、コンプライアンス強化、および、グローバル全体でみたICT投資の重複といった課題も抱えていました」。そこでDNPでは、ベトナム、マレーシア拠点を同時に開設するに当たり、グローバル共通で使えるICT基盤の本格的な検討に着手した。

ただし海外拠点共通の基盤となるだけに、新しいアプローチが求められた。その1つがクラウドの活用だ。その理由について宮本氏は次のように語る。

「海外ビジネスの展開は市場環境に合わせて、新規進出だけでなく、急激な拡大や縮小、状況によっては撤退という意味決定がなされます。そういった状況下で、オンプレミス型のインフ



Global ICT Partner
Innovative. Reliable. Seamless.

ラを保有しては、海外戦略に軌道修正が生じた際、構築したICT資産が無駄になってしまうリスクが発生します」

またICT環境は一般的に5年サイクルで設備更改に伴う新規投資が必要となるが、クラウドなら資産を保有しないため、柔軟にICT環境を見直すことが可能だ。またコスト面においても、保守運用の観点や今後のビジネス展開を見据え、中長期的なコスト試算を実施。その結果、オンプレミスで各海外拠点に展開していくよりも、少ない投資額で整備できると判断したという。

対策

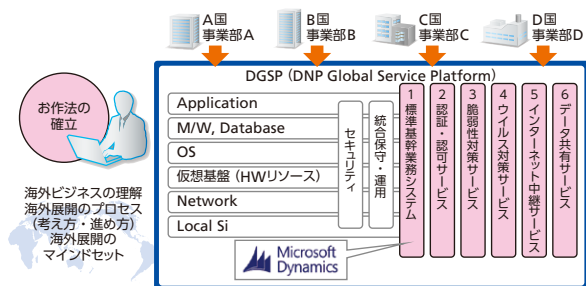
グローバル戦略に対応可能な新しいICT基盤のあり方を追求

こうしてクラウドを前提にした新しいICT基盤整備を始めたDNP。ただし、海外拠点の業務標準化や各地域への早期のビジネス展開を行うには、販売管理、購買管理、在庫・倉庫管理、会計といった基幹系の業務アプリケーション(ERP)の共有化も不可欠となる。そのためERPについてもさまざまな観点から検討がなされたという。

「各国の言語や通貨、商習慣に対応していること、グローバルに展開されており、どの国でもサポートされること、グローバルテンプレートが充実し、ほぼ標準のまま利用できる導入の容易性などを条件としました」と宮本氏は語る。こうした観点から多様な製品を比較。すべての要件を満たす製品としてMicrosoft社の提供する「Microsoft Dynamics AX」(以下、Dynamics AX)を採用。さらにDynamics AXを活用するためのインフラとして、NTTコミュニケーションズ(以下、NTT Com)が提供するプライベートクラウドサービス「Bizホスティング Enterprise Cloud」(以下、BHEC)を導入した。

「NTT Comは、世界各国に数多くのデータセンターを有しており、あらゆる国、地域にビジネス展開を図るDNPのグローバル戦略に対応す

図 海外拠点共通ICT基盤の全体イメージ



“お作法”の確立と新しい共通基盤を整備したことで、海外展開をスピーディーに推進していくことが可能になった

ることが可能だと考えました。また通信キャリアとして海外ネットワークサービス提供を行うとともに、現地に設立する工場内のICT環境やクラウド上のサーバー環境の構築、さらにはDynamics AXの構築や運用サポートにいたるまで、グローバルにワンストップ提供できる点が経営陣からも高い評価を得ていました」(宮本氏)

効果

わずか3カ月半でシステムを構築 海外ビジネスの展開を加速へ

こうして海外拠点共通ICT基盤を、ベトナムとマレーシアの新規拠点へ導入することを決めたDNPだが、現地でシステムを構築する際には相応の苦労があったという。「まずは現地の通信キャリアにおける文化の違いです。ベトナムを例にとると、全国で一律のサービスが行われている日本とは異なり、二大都市のホーチミンとハノイでもやり方が異なります。また回線品質にも不安があり、そのままでは通信遅延が発生してスムーズな運用ができない可能性もありました。しかし、海外の通信事情に精通したNTT Comの担当者や現地スタッフが、さまざまな手を尽くしてくれたことで、安定した回線を確保できました」と宮本氏は語る。こうしたかいもあって、決定からサービス開始まで、わずか3カ月半でシステムが構築できたという。

導入後のトレーニングにおいてもNTT Comのノウハウが活かされた。「Dynamics AXの導入は、私たちにとって初めての経験でした。しかし、NTT Comにトレーニングメニューやスケジュールの策定を依頼し、現地でのトレーニングについても言語対応を含め一元的にサポートしてもらいました」(宮本氏)。

こうして、海外拠点共通のICT基盤が運用されてから1年以上が経過。大きなトラブルもなく安定稼働している。またコストや開発期間についても、従来のように局地戦でシステム構築をした場合に比べ、50%程度削減できたという。さらにグローバルに標準化された共通ICT基盤を手に入れたことで、ワールドワイドでの重複投資が避けられるようになった上、迅速性、柔軟性の確保やセキュリティレベルの統一、コンプライアンス強化を各国の利用者が意識せずに図ることが可能になった。

「一番重要なポイントは、日本/現地のシステム担当者の双方において、グローバルビジネスをやっていくというスキルとマインドが両方そろったこと。この“お作法”を確立できたことは何より重要な成果です。今後も、海外ビジネスの加速に向けて共通ICT基盤を拡張・展開していきます。その際にもNTT Comには引き続き強力なパートナーとしてサポートしてもらいたいですね」(宮本氏)

お問い合わせ先

NTTコミュニケーションズ株式会社

法人のお客さまお問い合わせ窓口「法人コンタクトセンター」



0120-106107

受付時間 9:30~17:00

※携帯電話、PHSからもご利用になれます。土・日・祝日・年末年始は休業とさせていただきます。

ホームページ

www.ntt.com/business/

●記載内容は2014年9月現在のものです。

●表記のサービス内容は予告なく変更することがありますので、お申し込み時にご確認ください。

●フリーダイヤルのサービス名称とロゴマーク  はNTTコミュニケーションズの登録商標です。

●記載されている会社名や製品名は、各社の商標または登録商標です。